

平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	6. 幼稚園奨励事業
項	4. 幼稚園費	中事業	
目	1. 幼稚園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独	通常	0	0	343,696		平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
						平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	138,917	
本年度当初査定額	133,850	436,167

財源内訳	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				138,917	△138,917
本年度当初査定額	101,606	32,244				0	302,317

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・対象者へ私立幼稚園就園奨励費補助金を支給します。                  ・市内私立幼稚園9園に振興事業補助金を支給します。                  ・認定こども園に施設型給付費(教育標準時間認定分)を給付します。</p>	<p>(事業の目的) ・保護者の教育費の負担軽減により、適正な就園の振興を図ります。                  ・私立幼稚園に対する支援により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進を図ります。                  ・認定こども園に施設型給付費を支給することで、適切な教育及び保育を提供します。</p>	<p>(事業の効果) ・保護者の教育費の負担を軽減することで、幼児教育の普及・充実が図られ、幼稚園教育の推進へとつながっていきます。                  ・幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進が図れます。                  ・施設型給付費を給付することで、認定こども園の施設運営の安定を図ることができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・来年度の給付費単価の金額設定が当初予算要求時には決定していないため、予算要求時の単価で計算しています。このため、来年度に単価が変動した場合の対応が課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・就園奨励費国庫補助金の基準額の改定に伴う市の基準額の改定</p>	<p>(見直しについての特記事項) ・振興事業補助金は例年予算が不足し、就園奨励費補助金分(義務的経費)を使用していたため、H29より枠配分を超えて要求する。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	136,167	490,076	△353,909
20	300,000	0	300,000

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	01	03	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	28,140	28,140	48,503	△20,363
	14	02	06	03	01	00	幼稚園就園奨励費補助金	78,533	73,466	72,333	1,133
	15	01	04	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	32,244	32,244	46,870	△14,626
差引一般財源								△138,917	302,317	△167,706	470,023